

半期報告書

(第41期中) 自 平成13年 4 月 1 日
 至 平成13年 9 月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

(401516)

半期報告書

(第41期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 T A N A K A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 護

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 石 川 安 信

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(3) 大株主の状況	7
(4) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	—	8,086,156	8,669,421	15,593,678	17,640,057
経常利益 (千円)	—	231,623	291,926	519,762	655,011
中間（当期）純利益 (千円)	—	122,246	155,600	276,034	345,907
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	627,700	627,700	627,700	627,700
発行済株式総数 (株)	—	6,620,000	6,620,000	6,620,000	6,620,000
純資産額 (千円)	—	4,250,293	4,518,116	4,230,772	4,473,954
総資産額 (千円)	—	14,292,279	15,193,819	13,713,260	15,651,986
1株当たり純資産額 (円)	—	642.04	683.48	639.09	675.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	18.47	23.54	43.93	52.25
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	29.7	29.7	30.8	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	330,051	420,771	570,601	309,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 302,019	△ 206,435	△ 98,641	△ 414,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	138,797	△ 57,243	△ 358,166	398,526
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	518,591	802,539	351,762	645,447
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	310 [—]	326 [—]	323 [—]	335 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4. 第39期の1株当たり年間配当額には、株式公開記念配当5円を含んでおります。

5. 第40期の1株当たり年間配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

6. 当社は第40期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、第39期中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 第41期中より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益は、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	326人
------	------

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共投資の削減、企業の業績低迷による民間設備投資の減少に加え、株価の安値更新、5%台の完全失業率、下がり続ける物価等、景気の回復には依然厳しい状況が続いております。

一方、当社の属する建設関連業界におきましては、景気の低迷から消費が伸びず、公共及び民間設備投資の削減、住宅着工戸数の減少と悪循環が続いております。

このような状況下で、当社は、積極的な新規・深耕開拓に取り組んでまいりました。同時に、千葉県船橋市と同松戸市に新たな営業拠点の設置を行い、ネットワーク網の拡充とともに業績向上を図ってまいりました。

当中間会計期間の商品品目別売上実績は、照明器具類が2,323,172千円（前年同期比106.1%）、電線類が2,369,058千円（前年同期比105.8%）、配・分電盤類が2,269,134千円（前年同期比111.5%）、家電品類が847,857千円（前年同期比99.1%）、コンクリート柱等その他の品目が860,197千円（前年同期比112.6%）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は8,669,421千円（前年同期比107.2%）と増収になりました。

一方、損益面におきましては、売上高の増加等により経常利益は291,926千円（前年同期比126.0%）、中間純利益は155,600千円（前年同期比127.3%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、有形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、税引前中間純利益額が290,577千円（前年同期比126.6%）と増加したこと等により、当中間会計期間末には802,539千円（前年同期比283,947千円増）となりました。その結果、資金残高は前事業年度末に比べ、157,092千円増加（24.3%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、420,771千円（前年同期比127.5%）となりました。

これは主に、平成13年3月期に回収した受取手形が資金化されたことによる売上債権の減少額770,788千円、買掛金の減少による仕入債務の減少334,427千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、206,435千円（前年同期に使用した資金は、302,019千円）となりました。

これは主に、千葉県船橋市、同松戸市に営業所を新設したこと及び東京都町田市、同台東区における土地の購入など有形固定資産の取得による支出が、240,397千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、57,243千円（前年同期に得られた資金は、138,797千円）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額98,277千円、短期借入金の純増加額200,000千円及び長期借入金の返済による支出157,932千円によるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1)商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		1,963,698	106.3%
電線類		1,894,430	108.1
配・分電盤類		1,878,567	111.8
家電品類		731,588	95.4
その他		632,211	117.3
合計		7,100,496	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		2,323,172	106.1%
電線類		2,369,058	105.8
配・分電盤類		2,269,134	111.5
家電品類		847,857	99.1
その他		860,197	112.6
合計		8,669,421	107.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したもの等は、次のとおりであります。

平成13年4月より、新規事業拠点として、千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設いたしました。

また、東京都町田市、同台東区の販売設備については、当中間会計期間に営業所用地を取得いたしました。東京都町田市には平成14年2月に、同台東区には平成14年4月に営業所を新規開設する予定であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	24,280,000 株	
計	24,280,000	—

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普通株式	6,620,000 株	6,620,000 株	日本証券業協会	(注)
	計	6,620,000	6,620,000	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	株 —	株 6,620,000	千円 —	千円 627,700	千円 —	千円 506,593	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
河合日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592千株	39.16%
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	394	5.95
河合きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
河合宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	105	1.59
遠藤愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.48
加藤智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	89	1.35
都築陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	78	1.19
藤村正道	神奈川県横浜市港南区笹下1-8-2-401	60	0.91
尾藤仁	北海道標津郡中標津町東六条北1-1-6	55	0.84
岩崎電気株式会社	東京都港区芝3-12-4	50	0.76
計	—	3,764	56.86

(4)議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の あ る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	— 株	9,000 株	6,566,000 株	45,000 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、自己株式520株が含まれております。

2. 「単位未満株式数」欄は「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

3. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株券が、1,000千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	田中商事株式会社	東京都品川区南大井 三丁目2番2号	9,000 株	株 —	9,000 株	0.14 %	
	計	—	9,000	—	9,000	0.14	—

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 322	422	435	445	436	370
	最 低	円 310	322	375	365	375	335

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）までは改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付 内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

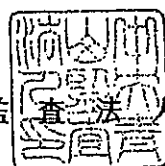
中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月12日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



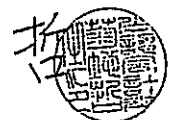
代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋 信夫



関与社員 公認会計士

菊 地



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

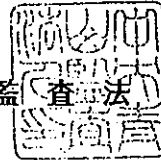
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊 地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	554,591		802,539		645,447	
2. 受取手形 ※ 4	3,460,162		3,827,654		4,262,656	
3. 売掛金	2,679,419		2,657,495		2,976,140	
4. たな卸資産	705,296		695,662		691,037	
5. 繰延税金資産	37,902		66,490		50,217	
6. その他 ※ 5	38,861		22,469		62,865	
7. 貸倒引当金	△ 59,720		△ 77,996		△ 75,240	
流動資産合計	7,416,513	51.9	7,994,314	52.6	8,613,124	55.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1.2	1,587,116		1,669,803		1,532,892	
(2) 土地 ※ 2	4,326,846		4,532,381		4,326,846	
(3) その他 ※ 1	182,389		231,245		374,620	
有形固定資産合計	6,096,351	42.7	6,433,430	42.3	6,234,359	39.8
2. 無形固定資産	208,315	1.4	197,230	1.3	197,342	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	275,275		291,253		283,723	
(2) 繰延税金資産	150,990		160,454		195,774	
(3) その他	242,314		249,852		279,689	
(4) 貸倒引当金	△ 97,481		△ 132,716		△ 152,027	
投資その他の資産合計	571,098	4.0	568,843	3.8	607,160	3.9
固定資産合計	6,875,766	48.1	7,199,504	47.4	7,038,862	45.0
資産合計	14,292,279	100.0	15,193,819	100.0	15,651,986	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※ 4	1,575,295		1,677,328		1,813,027	
2. 買掛金	1,870,405		1,953,099		2,188,258	
3. 短期借入金 ※ 2	4,310,000		4,910,000		4,710,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金 ※ 2	297,564		845,964		322,164	
5. 未払法人税等	159,448		126,648		284,585	
6. 賞与引当金	110,899		135,258		110,911	
7. その他 ※ 3	188,661		292,064		304,766	
流動負債合計	8,512,274	59.6	9,940,364	65.4	9,733,713	62.2
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※ 2	1,122,670		276,706		958,438	
2. 退職給付引当金	186,591		295,633		259,480	
3. 役員退職慰労引当金	220,450		163,000		226,400	
固定負債合計	1,529,711	10.7	735,339	4.9	1,444,318	9.2
負債合計	10,041,986	70.3	10,675,703	70.3	11,178,031	71.4
(資本の部)						
I 資本金	627,700	4.4	627,700	4.1	627,700	4.0
II 資本準備金	506,593	3.5	506,593	3.3	506,593	3.3
III 利益準備金	113,000	0.8	125,000	0.8	113,000	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	2,810,000		3,020,000		2,810,000	
2. 中間(当期) 未処分利益	193,000		231,064		416,660	
その他の剰余金合計	3,003,000	21.0	3,251,064	21.4	3,226,660	20.6
V その他有価証券評価差額金	—	—	12,526	0.1	—	—
	4,250,293	29.7	4,522,884	29.7	4,473,954	28.6
VI 自己株式 ※ 5	—	—	△ 4,768	△ 0.0	—	—
資本合計	4,250,293	29.7	4,518,116	29.7	4,473,954	28.6
負債・資本合計	14,292,279	100.0	15,193,819	100.0	15,651,986	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	8,086,156	100.0	8,669,421	100.0	17,640,057	100.0
II 売上原価	6,567,959	81.2	7,095,923	81.9	14,386,989	81.6
売上総利益	1,518,197	18.8	1,573,497	18.1	3,253,068	18.4
III 販売費及び一般管理費	1,377,990	17.0	1,399,085	16.1	2,803,207	15.8
営業利益	140,207	1.8	174,411	2.0	449,860	2.6
IV 営業外収益 ※ 1	131,382	1.6	145,800	1.7	289,536	1.6
V 営業外費用 ※ 2	39,965	0.5	28,285	0.3	84,386	0.5
経常利益	231,623	2.9	291,926	3.4	655,011	3.7
VI 特別利益	257	0.0	17	0.0	257	0.0
VII 特別損失	2,342	0.0	1,367	0.0	3,668	0.0
税引前中間(当期) 純利益	229,538	2.9	290,577	3.4	651,600	3.7
法人税、住民税及び事業税	158,500	2.0	125,000	1.5	414,000	2.3
法人税等調整額	△ 51,208	△ 0.6	9,976	0.1	△ 108,307	△ 0.6
中間(当期) 純利益	122,246	1.5	155,600	1.8	345,907	2.0
前期繰越利益	70,753		75,464		70,753	
中間(当期) 未処分利益	193,000		231,064		416,660	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	229,538	290,577	651,600
減価償却費	93,520	82,006	190,521
貸倒引当金の増加額(△減少額)	74,721	△ 16,554	144,788
賞与引当金の増加額	19,174	24,346	19,186
退職給付引当金の増加額	5,051	36,152	77,939
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	3,750	△ 63,400	9,700
受取利息及び受取配当金	△ 3,405	△ 4,161	△ 8,848
支払利息	28,304	28,285	61,863
固定資産除売却損	2,342	1,367	3,668
固定資産売却益	△ 257	△ 17	△ 257
売上債権の減少額(△増加額)	△ 174,499	770,788	△ 1,320,739
たな卸資産の増加額	△ 18,110	△ 4,624	△ 3,851
差入保証金の増加額	△ 7,322	△ 6,501	△ 15,791
その他の資産の増加額	△ 5,098	△ 1,828	△ 5,549
仕入債務の増加額(△減少額)	271,697	△ 334,427	804,244
その他の負債の増加額(△減少額)	7,885	△ 53,082	56,312
役員賞与の支払額	△ 3,500	△ 20,000	△ 3,500
小計	523,792	728,925	661,287
利息及び配当金の受取額	3,405	4,161	8,848
利息の支払額	△ 28,798	△ 29,378	△ 61,538
法人税等の支払額	△ 168,348	△ 282,936	△ 298,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,051	420,771	309,885

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	△ 15,000	—	△ 15,000
定期預金等の解約による収入	—	—	36,000
有価証券の取得による支出	△ 10,006	—	△ 10,006
有形固定資産の取得による支出	△ 273,726	△ 240,397	△ 431,097
有形固定資産の売却による収入	942	456	1,005
貸付けによる支出	△ 727	△ 1,501	△ 4,466
貸付金の回収による収入	1,056	1,571	3,496
その他の投資による支出	△ 5,324	△ 3,774	△ 6,983
その他の投資の回収による収入	767	37,209	12,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,019	△ 206,435	△ 414,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△ 250,000	200,000	150,000
長期借入れによる収入	600,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 113,566	△ 157,932	△ 253,198
自己株式の取得による支出	△ 275	△ 1,033	△ 605
配当金の支払額	△ 97,360	△ 98,277	△ 97,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,797	△ 57,243	398,526
IV 現金及び現金同等物の増加額	166,829	157,092	293,684
V 現金及び現金同等物の期首残高	351,762	645,447	351,762
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	518,591	802,539	645,447

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 （なお、営業権は5年間で均等償却しております。） (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 （なお、営業権は5年間で均等償却しております。） (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 当中間会計期間においては、年度における計上額の2分の1を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 同左	(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が28,785千円増加し、経常利益は28,785千円、税引前中間純利益は28,785千円減少しております。 また、退職給与引当金181,540千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有するすべての有価証券をその他有価証券に区分いたしました。 なお、その他有価証券については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は25,231千円、時価は43,299千円、評価差額金相当額は10,479千円、繰延税金負債相当額は7,588千円であります。	————— (金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金12,526千円、繰延税金負債は9,070千円が計上されております。	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78,279千円増加し、経常利益は78,279千円、税引前当期純利益は78,279千円減少しております。 また、退職給与引当金181,540千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有するすべての有価証券をその他有価証券に区分し、「投資有価証券」として表示しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は25,231千円、時価は47,345千円、評価差額金相当額は12,826千円、繰延税金負債相当額は9,288千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,075,937千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,198,432千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,141,424千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 140,298千円 土地 566,781	建物 96,346千円 土地 376,781	建物 135,904千円 土地 566,781
計 707,079	計 473,127	計 702,685
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 246,366千円 一年以内返済予定長期借入金 228,064 長期借入金 255,570	短期借入金 149,500千円 一年以内返済予定長期借入金 84,800 長期借入金 90,700	短期借入金 289,598千円 一年以内返済予定長期借入金 177,664 長期借入金 218,938
計 730,000	計 325,000	計 686,200
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. 消費税等の取扱い
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 212,597千円 支払手形 124,705	受取手形 224,114千円 支払手形 162,322	受取手形 237,257千円 支払手形 166,772
※5.	※5. 当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用し、従来流動資産の「その他」に含めていた自己株式について資本の控除項目として資本の部の末尾に記載しております。 なお、前事業年度までの自己株式の計上額は次のとおりであります。	※5.
	前中間会計期間末 3,404千円 前事業年度末 3,734	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
※ 1. 営業外収益の主要項目	※ 1. 営業外収益の主要項目	※ 1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,164千円	受取利息 3,497千円	受取利息 8,429千円
仕入割引 117,078	仕入割引 128,849	仕入割引 254,385
※ 2. 営業外費用の主要項目	※ 2. 営業外費用の主要項目	※ 2. 営業外費用の主要項目
支払利息 28,304千円	支払利息 28,285千円	支払利息 61,863千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 81,893千円	有形固定資産 81,279千円	有形固定資産 167,210千円
無形固定資産 10,973	無形固定資産 111	無形固定資産 21,946

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 554,591千円	現金及び預金勘定 802,539千円	現金及び預金勘定 645,447千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △ 36,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 518,591	現金及び現金同等物 802,539	現金及び現金同等物 645,447

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>112,846</td><td>95,471</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>3,972</td><td>11,918</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>116,819</td><td>107,389</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	112,846	95,471	ソフトウェア	15,891	3,972	11,918	合計	224,208	116,819	107,389	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>147,566</td><td>60,751</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>7,150</td><td>8,740</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>154,717</td><td>69,491</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	147,566	60,751	ソフトウェア	15,891	7,150	8,740	合計	224,208	154,717	69,491	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>130,206</td><td>78,111</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>5,561</td><td>10,329</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>135,768</td><td>88,440</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111	ソフトウェア	15,891	5,561	10,329	合計	224,208	135,768	88,440
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	208,317	112,846	95,471																																																											
ソフトウェア	15,891	3,972	11,918																																																											
合計	224,208	116,819	107,389																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	208,317	147,566	60,751																																																											
ソフトウェア	15,891	7,150	8,740																																																											
合計	224,208	154,717	69,491																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111																																																											
ソフトウェア	15,891	5,561	10,329																																																											
合計	224,208	135,768	88,440																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 37,897千円 1 年超 69,491 合計 107,389	(注) 同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 27,645千円 1 年超 41,845 合計 69,491	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 37,897千円 1 年超 50,542 合計 88,440																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,948千円 減価償却費相当額 18,948 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,948千円 減価償却費相当額 18,948 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,897千円 減価償却費相当額 37,897 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成12年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第10号附則第3項に基づき、記載を省略しております。

(当中間会計期間末) (平成13年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,231	46,829	21,597
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	46,829	21,597

(前事業年度末) (平成13年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第8号附則第4項に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 642円04銭 1株当たり中間純利益 18円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 683円48銭 1株当たり中間純利益 23円54銭 当中間会計期間より改正後の中間 財務諸表等規則を早期適用し、自己 株式控除後の株式数に基づいて算定 しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 675円82銭 1株当たり当期純利益 52円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日
(第40期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。